

国内外経済の動向

日本の個人が豊かになるために ～現状認識～

【ポイント】

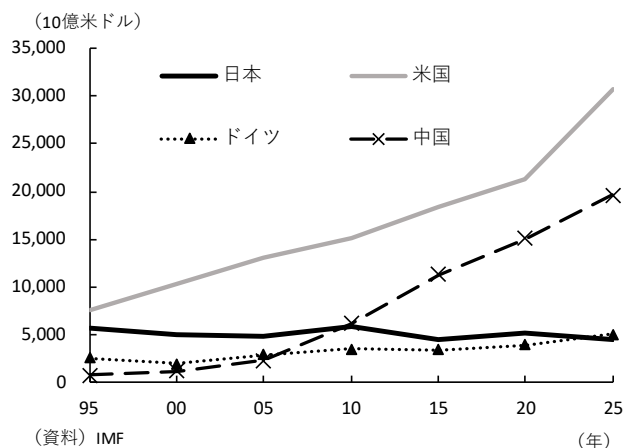
1. 日本経済の今後を考えるうえで比較対象とすべきは、米国・中国よりもドイツ・韓国・カナダなどだろう。1995 年を起点とすると、日本の個人は豊かになっているとはいえ、そのスピードはこれらの比較対象国のなかで最も遅い。
2. 背景には付加価値ベースでの日本の労働生産性の伸び悩み、特にビッグデータの時代の始まりと言われた 2010 年代以降の設備投資の不足があると考えられる。
3. また、イノベーション（革新）を生み出す能力を示す指数（欧州イノベーション指数）を参照すると、日本は新規の博士号取得者数や政府と民間の共同研究などに課題があるようだ。

1. 日本の個人は豊かになっているのか

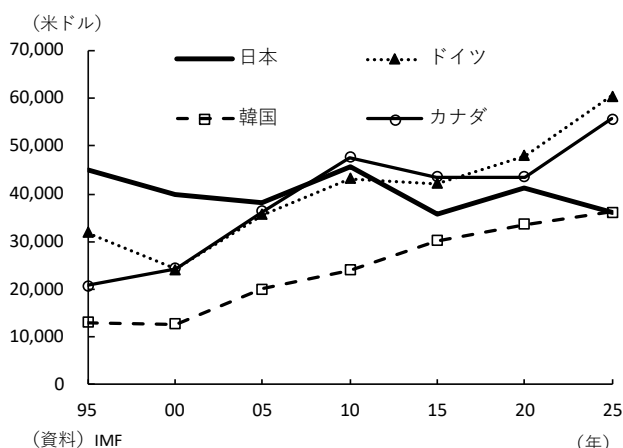
世界における日本経済の存在感が低下し続けている。1995 年当時、米ドルに換算した日本の名目 GDP は世界第 2 位であり、第 1 位の米国の 7 割、第 3 位のドイツの 2.1 倍の規模を有していた。しかし、その後の日本経済の停滞が続くなかで、2010 年には急速な発展を遂げる中国に抜かれて第 3 位に転落した。2023 年にはドイツにも抜かれて第 4 位となった。2010 年以降も高い成長率が続く米国・中国との差は開く一方であり、2025 年における米国の名目 GDP は日本の 6.9 倍、中国のそれは日本の 4.4 倍となっている（図表 1）。もっとも、1980 年代後半から 1990 年代前半における日本経済の存在感の大きさの方がむしろ僥倖というべきかもしれない。人口や国土の大きさ、経済体制の違い、AI 技術の先進性などを踏まえれば、いつまでも米国・中国との比較にこだわる必要もないと思われる。

それでは、これからの日本経済を考えるうえで、参考とすべき比較対象はどの国だろうか。たとえば、ドイツ・韓国・カナダの 3 カ国が挙げられるだろう。日本とこれらの国々はいずれも、原則として自由貿易を志向し、個人の自由と資本主義を掲げる先進国である¹。人口規模もそれほどはかけ離れてい

図表 1. 各国の経済規模



図表 2. 各国の一人当たり GDP

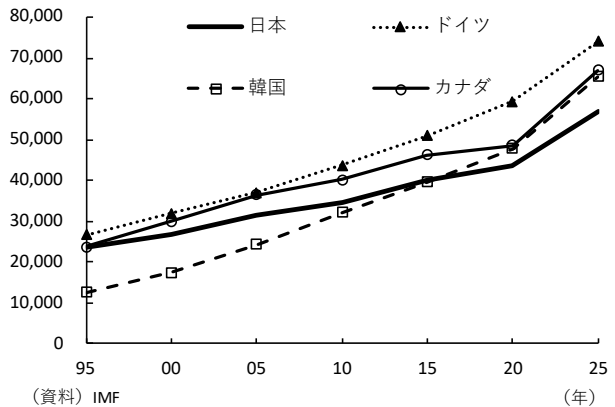


¹ OECDによる政府開発援助の対象国が一般に発展途上国と解釈される。韓国は2000年に対象国のリストから除外されて先進国となった。

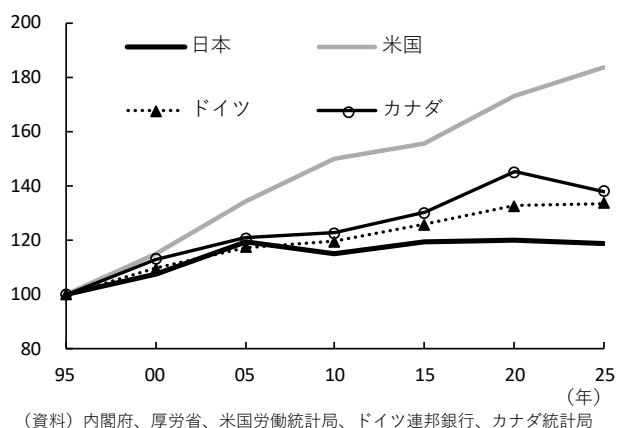
ない（2025 年時点で、日本は約 1 億 2 千万人、ドイツは 8 千万人、韓国は 5 千万人、カナダは 4 千万人）などの共通点がある。

日本を含む 4 カ国について、人口の水準や動態の影響を除外すべく、一人当たり GDP の推移を見てみよう（図表 2）。4 カ国のなかで、2025 年の一人当たり GDP（市場レートによる米ドル換算）が 1995 年の水準よりも低いのは日本だけである。日本は足元では 2010 年頃に概ね同水準であったドイツ、カナダに大きく水を明けられ、韓国にも追い越されている。もっとも、このグラフは為替変動の影響を受けている。1 米ドル＝80 円を割り込む急激な円高を記録した 1995 年を起点としており、さらに日銀の異次元緩和を受けた 2010 年代からの円安進行が日本の地位低下に拍車をかけている。また、各国に暮らす個人の経済的豊かさを測るという観点からは、市場で取引される為替レートのみならず、各国の物価水準の違い（購買力平価）も考慮すべきである。そこで、一人当たり GDP（購買力平価換算）の推移をみると（図表 3）、日本は 1995 年当時と比較して、貧富の差は拡大しているかもしれないが²、平均としては経済的に豊かになっている。ただし、そのスピードは 4 カ国のなかで最も遅い。1995 年当時はドイツ・カナダとほぼ同水準だったが、2025 年にはドイツよりも 25%、カナダよりも 16%低い水準にある。また、1995 年当時には日本の約半分の水準にあった韓国は、2015 年前後に日本を追い抜いている。日本における少子・高齢化の影響が大きいのではと思われる方がおられるかもしれない。しかし、労働力人口一人当たりの GDP（購買力平価換算）でみても、この傾向は大きく変わらない。

図表 3. 一人当たり GDP（購買力平価換算）



図表 4. 労働生産性（労働時間あたり GDP）



2. 日本における労働生産性の伸び悩みと投資不足

労働時間の短縮という要因が影響しているのかもしれない。そこで、労働生産性（労働時間当たりの GDP、付加価値ベースの生産性）をみてみよう（図表 4）。なお、韓国は相応する指標が見当たらなかったため、参考までに米国を追加してある。この 4 カ国では米国が際立った上昇となっている。日本・ドイツ・カナダはリーマンショック以前（2005 年）までは概ね足並みを揃えて上昇していたが、2010 年以降は日本の停滞が顕著である。やや話が逸れるが、米国・ドイツ・カナダでは公的機関がこの指標を直接的に公表している一方、日本では公表していない。グラフにおける日本の数値は、厚生労働省が発表する常用雇用指数、労働時間指数と内閣府が発表する実質 GDP をもとに筆者が計算したものである。日本の公的機関がこの指標を計算・公表してこなかったことは、ともすれば日本で時間の貴重性が軽視される一因となった可能性もあるように思われる。加えて、日本語の使

²厚生労働省「令和 5 年 所得再分配調査報告書」によると、ジニ係数（所得分布の偏りを示す指標）は当初所得では上昇傾向（偏りが増加傾向）で推移するが、税金等を考慮した再分配所得ベースでは概ね横ばい。

用において、「生産性」という言葉が専ら物的労働生産性（人時当たりの生産数量や売り場面積当たりの売上など）の意味で語られてきたことも問題だったと思われる。給料を上げるとともに高付加価値の財・サービスを提供する（適切な値付けを行う）という意味での「生産性」の認識が、一般に薄かったのではないか。「サービス」という言葉が日本語では「無料」という意味にも使われ、正当な対価が得られ難かったことも問題だったと思われる。

もっとも、最大の問題は投資不足と考えられる。生産性（労働時間当たりの付加価値）の上昇のためには、高性能かつ十分な数量の IT 機器の配備をはじめ、労働者一人当たりの資本ストックの増加が不可欠だろう。資本ストックには、その時点で使用している設備・機器など有形固定資産に加え、ソフトウェアや研究開発などの無形固定資産が含まれており、毎年の設備投資額を積み上げ、そこから価値の低下分を控除することで計算される。

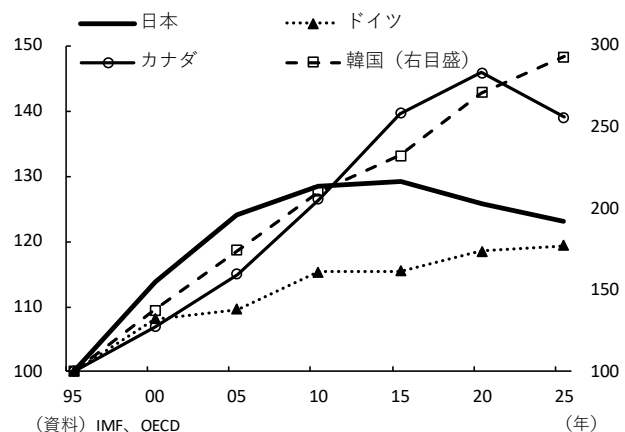
1995 年を基準として、4 カ国における労働者一人当たりの資本ストックの推移をみると、韓国の増加が突出しており（そのため、グラフ上では目盛を変えて右目盛に表示）、その後にカナダが続く、日本とドイツの増加は相対的に小さい（図表 5）。

さらに、ドイツは緩やかながらも増加傾向が続いているのに対して、日本は 2010 年代を境に減少傾向に転じている。データの蓄積量・処理量が急激に増加し、ビッグデータの時代の始まりとも言われるこの時期から、十分な設備投資を怠ったことが日本の労働生産性の停滞を招いた大きな要因とも考えられる。当時、高度化・複雑化するソフトウェアや膨大なデータ量に対して職場のパソコンの性能が低すぎるため、業務が捗らないとの声は、至る所で聞かれた覚えがある。

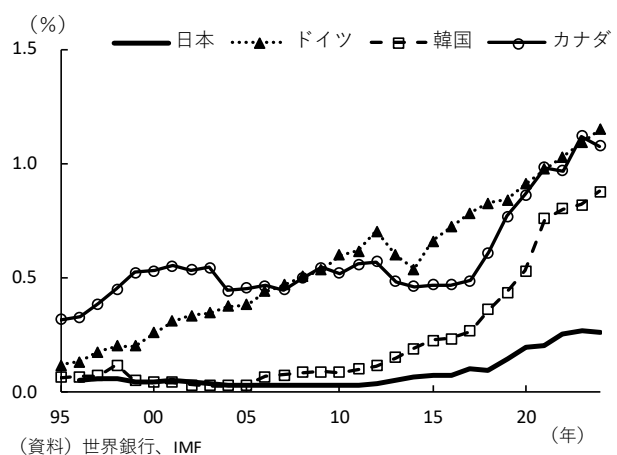
2010 年代からの設備投資の停滞は、貿易において従来からの財輸出に加えて、デジタル分野を中心に重要性が増しているサービス輸出にも影響を及ぼしていると思われる。情報通信サービス輸出の名目 GDP に対する比率の推移をみると（図表 6）、ドイツ・カナダは 2000 年代でも相対的に高い水準にあり、2010 年代後半からは一段と上昇している。韓国も 2010 年代からは急速にこの 2 カ国をキャッチアップしつつある一方、日本は立ち遅れていると言わざるを得ない。

漸く日本でも AI 関連を含むデジタル化などへの設備投資が増加している。2025 年度の GDP ベースの実質設備投資額は前年度比 2.0% 増（2026 年 1～3 月期の二次速報）となった。身近なところではタブレット端末が導入され、または顧客のスマートフォンを用いて顧客自身が注文を入力する形式の飲食店が増えている。短期的には店内のオペレーションの効率化、長い目ではデータ蓄積・分析による経営判断へのサポートなどが期待されよう。

図表 5. 資本装備率
(資本ストック／労働力人口)



図表 6. 情報通信サービス輸出額
(対 GDP 比率)



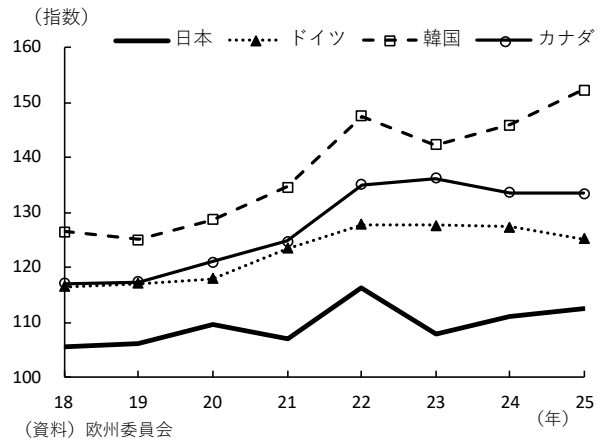
3. イノベーションを生み出す能力

付加価値ベースの生産性を引き上げ、日本に住む個人が豊かになっていくためには、有効な設備投資の継続に加えて、イノベーション（革新）による新たな財・サービスの開発・販売も欠かせないだろう。

ここでは、EC（欧州委員会）が算出する欧州イノベーション指数（EIS: European Innovation Scoreboard）を参照する。これはイノベーションを生み出す能力を示す指数であり、EU 加盟国に加えて国際的な競合国（米国、日本など）も算出対象となっている。この指数によれば、2025 年の韓国の水準は 152、日本は 113、米国は 127、中国は 133 である。中国は指数を構成する項目のなかでデータがないものも多く、必ずしも単純比較はできないが、2021 年に日本を追い抜いている。前章で今後の日本経済を考えるうえでの比較対象と想定した 4 カ国（日本を含む）についての推移をみると、韓国は指数の算出が開始された 2018 年時点で既に最上位にあり、その後も差を広げている（図表 7）。

2025 年の欧州イノベーション指数について、指数を構成する項目ごとに韓国を 100 として、他の 3 カ国の相対的な評価を示した（図表 8）。このなかで目立つのは、日本の新規の博士号取得者の少なさである。高等教育を受けた者は韓国と概ね同水準ながら、日本には高度な研究者が少ない。その影響もあると考えられるが、日本は韓国のみならずドイツ・カナダと比較しても国際的に共著された論文、最も引用された論文が少ない。日本の研究開発支出は、政府部門・民間部門とも韓国よりかなり低い。これはドイツ・カナダにもみられる傾向である。ただし、日本は政府と民間の共同研究という点で他の 3 カ国に大きく劣後している。中小企業によるイノベーションに関しては、総じて日本・ドイツ・カナダが韓国を上回っている。イノベーションの創出力を示すのに、この指数が絶対的に正しいとは言えないが、日本の課題を把握するためのヒントとなるだろう。

図表 7. 欧州イノベーション指数（総合）



図表 8. 欧州イノベーション指数（項目別評価）

	韓国	日本	ドイツ	カナダ		韓国	日本	ドイツ	カナダ
総合指数	100	74	82	88	中小企業による革新的製品の創出	100	110	360	476
新規の博士号取得者	100	38	108	74	中小企業による革新的事業の創出	100	500	1,055	1,667
高等教育を受けた者	100	93	40	95	中小企業による革新的協業	100	116	70	200
国際的に共著された論文	100	66	96	174	政府と民間の共同研究	100	58	129	125
最も引用された論文	100	31	138	155	特許の国際出願	100	100	58	39
政府部門の研究開発支出	100	61	87	67	商標の出願	100	32	17	46
民間部門の研究開発への政府支援	100	52	23	66	意匠の出願	100	36	36	29
民間部門の研究開発支出	100	75	57	30	中・高度技術製品の輸出	100	97	85	42
情報通信の専門職の雇用	100	120	155	-	知識集約型サービスの輸出	100	88	133	75

（資料）EU "European innovation Index"

（備考）カナダの「情報通信の専門職の雇用」についてはデータがないため空欄

4. おわりに

本稿では日本の個人を豊かにするとの問題意識のもと、付加価値ベースの生産性などについて考察した。そのなかで、急速な経済発展を遂げており、東アジアの兄弟国ともいえる韓国から日本が学べる点が多いのではないかと思えた。実際に、博士人材の民間企業における活躍促進など、最近の日本の政策にも通じるところがあるようにも思われる。韓国のこれまでの発展の背景について、今後より詳しく調査してみたい。

（財務企画部 高松 千之）